

3.2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・~~無~~
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・~~無~~
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・~~無~~
- ④ 修正再表示 : 有・~~無~~

(注) 詳細は、12 ページ「(5) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,486,400株	2018年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	71,708株	2018年3月期	71,060株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,414,948株	2018年3月期	9,416,025株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2020年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	4
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3	財務諸表及び主な注記	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 損益計算書	8
	(3) 株主資本等変動計算書	9
	(4) キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 重要な会計方針	12
	(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4	2019年3月期 決算資料	17

1.経営成績等の概況

(1)当期の経営成績の概況

当期の国内株式市場は、前半の方向感が定まらない膠着相場の後、後半になって、米中の貿易摩擦問題や米国の金利政策への警戒感、新興国通貨の急落、世界経済の先行き不透明感などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調となりました。国内の主要株価指数である日経平均株価も9月につけた2万4千円台から1万8千円台まで急落、その後、期末まで軟調な値動きとなりました。

このような市場の動きの中で、コンサルティング部門では、個人投資家向けに各種セミナーを随時開催し、個別株オプションなど取引所上場のデリバティブを利用した取引手法を紹介する活動を進めてまいりました。その他、投資信託や私募ファンド、つみたてNISA等による資産形成の提案など、個々の顧客ニーズに合わせた提案型営業を継続いたしましたが、軟調な相場のなか顧客の投資マインドは冷え込み、リスクを回避する傾向が顕著なものとなり、株式を中心に取引が減少しました。そのため受入手数料は前期に比べて減少し、1億61百万円(前期比61.9%)となりました。

一方、自己売買部門では、通常のディーリング損益は好調だったものの、後半の軟調な相場動向が影響して保有有価証券の評価益が減少したこと等から、トレーディング損益は減益となり3億20百万円の利益(前期比43.1%)となりました。

また、金融収益は75百万円(前期比52.6%)、販売費及び一般管理費は10億1百万円(同103.9%)となりました。

その結果、当期の営業収益は6億39百万円(同51.4%)、経常損失は2億5百万円(前期経常利益3億57百万円)、当期純損失は1億49百万円(前期純利益2億58百万円)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手数料

当期の受入手数料は、1億61百万円(前期比61.9%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で239億98百万円(前期比81.0%)、株数で30百万株(同68.3%)となり、株券委託手数料は1億31百万円(同63.4%)となりました。また、債券委託手数料は1百万円(同83.9%)となりました。

(ロ)その他の受入手数料

その他の受入手数料は16百万円(同105.8%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は3億20百万円の利益(前期比43.1%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については3億16百万円の利益(同42.7%)、債券等・その他のトレーディング損益は3百万円の利益(同192.6%)となりました。

③金融収支

金融収益は75百万円(前期比52.6%)となりました。また、金融費用は9百万円(同120.7%)となり、金融収支は66百万円(同48.6%)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は10億1百万円(前期比103.9%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は、59百万円の利益となりました。これは固定資産売却益等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、トレーディング商品が減少したこと等により、前期比8億70百万円減少し、200億26百万円となりました。また負債は、約定見返勘定が減少したこと等により、前期比7億50百万円減少し、32億68百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金等の減少により前期比1億20百万円減少し167億58百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、トレーディング商品(資産)の減少による収入等により、当期末の残高は66億10百万円と前期末に比べ46百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、3億75百万円増加(前期は13億41百万円の増加)しました。これは、主としてトレーディング商品(資産)の減少による収入が12億95百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、44百万円減少(前期は95百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が3億98百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、2億84百万円減少(前期は2億85百万円の減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が2億84百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	79.1	88.0	82.9	80.7	83.6
時価ベースの自己資本比率(%)	94.8	66.5	84.5	63.7	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4) 今後の見通し

国内景気の先行きは、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府および日銀の政策運営の各種効果もあって、今後も緩やかな回復が続くと期待しておりますが、海外の政治・経済の動向や金融資本市場の変動リスクには留意していかなければなりません。

金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、将来の収益を予測することは困難ですが、フィデューシャリー・デューティーとコンプライアンスを徹底し、顧客本位の業務運営を講じてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,563	6,610
預託金	2,948	2,420
トレーディング商品	2,932	1,637
商品有価証券等	2,912	1,623
デリバティブ取引	20	13
約定見返勘定	-	560
信用取引資産	1,276	1,009
信用取引貸付金	987	596
信用取引借証券担保金	288	413
支払差金勘定	21	-
有価証券担保貸付金	17	15
借入有価証券担保金	17	15
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	8	7
未収入金	0	0
未収還付法人税等	-	47
未収収益	19	15
短期差入保証金	256	281
その他の流動資産	44	35
流動資産計	14,093	12,644
固定資産		
有形固定資産	4,305	4,176
建物	1,433	1,383
器具備品	42	27
土地	2,829	2,766
無形固定資産	53	40
ソフトウェア	51	39
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	2,445	3,165
投資有価証券	2,016	2,743
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	87
その他	569	562
貸倒引当金	△235	△235
固定資産計	6,804	7,382
資産合計	20,897	20,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	178	226
商品有価証券等	126	220
デリバティブ取引	51	6
約定見返勘定	651	-
信用取引負債	186	102
信用取引借入金	115	81
信用取引貸証券受入金	70	20
受取差金勘定	-	7
預り金	1,797	1,815
顧客からの預り金	1,755	1,788
その他の預り金	40	26
募集等受入金	0	-
受入保証金	582	388
未払金	12	9
未払費用	35	35
未払法人税等	137	30
賞与引当金	16	15
流動負債計	3,597	2,630
固定負債		
繰延税金負債	77	214
退職給付引当金	66	63
役員退職慰労引当金	270	352
その他の固定負債	4	4
固定負債計	418	635
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	2
特別法上の準備金計	3	2
負債合計	4,019	3,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	340	△91
利益剰余金合計	640	208
自己株式	△86	△87
株主資本合計	16,682	16,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	486
評価・換算差額等合計	174	486
新株予約権	21	21
純資産合計	16,878	16,758
負債・純資産合計	20,897	20,026

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	260	161
委託手数料	216	139
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	26	6
その他の受入手数料	15	16
トレーディング損益	744	320
金融収益	143	75
その他の営業収益	96	82
営業収益計	1,245	639
金融費用	7	9
純営業収益	1,237	630
販売費・一般管理費		
取引関係費	91	83
人件費	452	519
不動産関係費	142	136
事務費	13	12
減価償却費	86	79
租税公課	136	135
その他	41	34
販売費・一般管理費計	964	1,001
営業利益又は営業損失(△)	273	△371
営業外収益	85	167
営業外費用	0	1
経常利益又は経常損失(△)	357	△205
特別利益		
固定資産売却益	-	58
新株予約権戻入益	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	59
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	358	△146
法人税、住民税及び事業税	99	3
当期純利益又は当期純損失(△)	258	△149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300	300	-
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益又は 当期純損失(△)						258	258
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△300	276	△23
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	340	640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△84	16,708	141	141	22	16,871
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△282				△282
当期純利益又は 当期純損失(△)		258				258
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			33	33	△0	32
当期変動額合計	△1	△25	33	33	△0	6
当期末残高	△86	16,682	174	174	21	16,878

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	340	640
当期変動額							
別途積立金の取崩					-	-	-
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益又は 当期純損失(△)						△149	△149
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△431	△431
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	△91	208

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△86	16,682	174	174	21	16,878
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△282				△282
当期純利益又は 当期純損失(△)		△149				△149
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			312	312		312
当期変動額合計	△0	△432	312	312	-	△120
当期末残高	△87	16,249	486	486	21	16,758

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	358	△146
減価償却費	86	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	81
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△52	△110
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△58
受取利息及び受取配当金	△17	△34
預託金の増減額(△は増加)	△240	528
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	67	△176
約定見返勘定の増減	369	△1,212
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	85	1,295
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	62	47
信用取引資産の増減額(△は増加)	637	267
信用取引負債の増減額(△は減少)	△33	△83
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1	△25
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	33	2
その他	△53	33
小計	1,317	488
利息及び配当金の受取額	17	34
法人税等の還付額	19	-
法人税等の支払額	△12	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△1
有形固定資産の売却による収入	-	122
無形固定資産の取得による支出	△4	-
投資有価証券の取得による支出	△257	△398
投資事業有限責任組合からの分配による収入	167	232
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△283	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	960	46
現金及び現金同等物の期首残高	5,603	6,563
現金及び現金同等物の期末残高	6,563	6,610

(5) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

(i)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

項 目		〔 前事業年度 〕	〔 当事業年度 〕
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
1株当たり純資産額	(円)	1,790.38	1,777.70
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	27.45	△15.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—

- (注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が、存在しないため、記載しておりません。
- 2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 31株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項 目		〔 前事業年度 〕	〔 当事業年度 〕
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)			
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	258	△149
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	258	△149
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,416	9,414
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (株式数 49,500株)	新株予約権 1種類 (株式数 49,500株)

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4.2019年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度		前 期 比
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
委 託 手 数 料	216	139	64.2 %
(株 券)	(207)	(131)	63.4
(債 券)	(1)	(1)	83.9
(そ の 他)	(7)	(6)	84.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	26	6	23.1
その他の受入手数料	15	16	105.8
合 計	260	161	61.9

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度		前 期 比
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
株 券	213	135	63.1 %
債 券	1	1	80.6
そ の 他	45	25	55.8
合 計	260	161	61.9

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度		前 期 比
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
株 券 等	742	316	42.7 %
債 券 等 ・ そ の 他	1	3	192.6
(債 券 等)	(△2)	(3)	(—)
(そ の 他)	(4)	(△0)	(—)
合 計	744	320	43.1

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	77	55,822	60	52,550	77.2%	94.1%
(委 託)	(44)	(29,618)	(30)	(23,998)	68.3%	81.0%
(自 己)	(33)	(26,203)	(29)	(28,551)	89.3%	109.0%
委 託 比 率	57.4%	53.1%	50.7%	45.7%		
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%		
1株当たり委託手数料	3円 59銭		3円 50銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		前 期 比
		株 数	金 額	株 数	金 額	
引受高	株 券 (株 数)	0	—	—	—	— %
	" (金 額)	377	—	—	—	—
	債 券 (額面金額)	600	300	300	50.0	50.0
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0	0	0.2
	" (金 額)	380	1	1	0.4	0.4
	債 券 (額面金額)	205	27	27	13.3	13.3
	受 益 証 券 (金 額)	1,218	3,382	3,382	277.6	277.6
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 事 業 年 度 (2018年3月31日)	当 事 業 年 度 (2019年3月31日)
基 本 的 項 目	(A)	16,399	16,118
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	3	2
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	196	508
	計 (B)	199	511
控 除 資 産	(C)	6,225	6,296
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(D)	10,373	10,332
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	584	499
	取引先リスク相当額	23	16
	基礎的リスク相当額	228	211
	計 (E)	837	727
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	%	1,239.3	1,419.8

(参考)

(単位:百万円)

	第1四半期 2018.4.1 2018.6.30	第2四半期 2018.7.1 2018.9.30	第3四半期 2018.10.1 2018.12.31	第4四半期 2019.1.1 2019.3.31	当期 2018.4.1 2019.3.31
営業収益	250	86	64	238	639
受入手数料	46	38	42	33	161
トレーディング損益	146	18	△23	179	320
金融収益	36	8	24	5	75
その他の営業収益	20	20	20	20	82
金融費用	0	4	1	3	9
純営業収益	249	81	63	235	630
販売費・一般管理費	230	233	311	226	1,001
取引関係費	21	20	21	19	83
人件費	107	109	191	111	519
不動産関係費	34	37	34	31	136
事務費	3	2	3	2	12
減価償却費	19	19	19	19	79
租税公課	35	32	32	33	135
その他	8	11	7	7	34
営業利益(△損失)	18	△151	△247	9	△371
営業外収益	58	19	85	4	167
営業外費用	0	0	0	0	1
経常利益(△損失)	76	△132	△162	13	△205
特別利益	—	0	△0	58	59
特別損失	0	△0	—	—	—
税引前当期純利益(△損失)	76	△132	△162	72	△146
法人税、住民税及び事業税	7	△5	0	0	3
当期純利益(△損失)	69	△126	△163	71	△149